



2026年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社 ピエトロ

上場取引所 東

コード番号 2818 URL <https://www.pietro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長

(氏名) 池田 章朗

TEL 092-724-4927

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,971	10.9	44	△0.2	△31	—	67	353.2
2025年3月期第1四半期	2,680	8.6	44	△19.5	45	△20.3	14	588.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 59百万円 (242.4%) 2025年3月期第1四半期 17百万円 (323.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	9.75	—
2025年3月期第1四半期	2.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	14,102	6,251	44.3	905.18
2025年3月期	10,271	6,358	61.9	920.60

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 6,251百万円 2025年3月期 6,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2026年3月期	—				
2026年3月期 (予想)		0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想（2025年 4月 1日～2026年 3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,786	5.8	350	97.5	200	24.7	60	3.8	8.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	7,062,230 株	2025年3月期	7,062,230 株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	155,618 株	2025年3月期	155,618 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	6,906,612 株	2025年3月期1Q	6,886,035 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移する一方、不安定な国際情勢や、米国の関税政策の影響、物価の上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

食品業界では原材料費の高騰等に伴う様々な商品の値上げ拡大による影響が大きく、消費者の生活防衛意識は依然として高まる一方で、外食業界におきましては、人流の回復による個人消費の拡大は見られますが、原材料やエネルギー価格の上昇、労働力不足による人件費上昇等、依然として経営環境は厳しいものとなっています。

このような状況のもと、当社グループは、「ファンを大切にする」という理念のもと、ファンベース経営のさらなる強化を行うとともに、商品事業、店舗事業それぞれが持つ強みを活かし、シナジー効果を最大限に発揮した施策を行ってまいりました。

売上面では、商品事業は、エリア戦略とファンベースを軸に、ピエトロブランドの訴求を継続する施策に取り組みました。また、店舗事業は、さらなるホスピタリティ強化による顧客満足向上のための施策や新規出店効果等もあり、グループ全体で増収となりました。

利益面では、商品事業は、利益貢献度の高いドレッシングカテゴリーが前年同期並の売上となったものの、パスタカテゴリーや冷凍食品カテゴリーの売上が好調だったことと、効率的な販促施策を行ったことにより増益となった一方、店舗事業は、売上高は好調だったものの、食材費の高騰や人件費の増加、店舗リニューアルに伴う費用があったこと等により減益となりました。

また、営業外費用として、4月に新工場取得のための新規借入を行ったことによるアレンジメントフィー48百万円の計上を行った他、特別利益として第二工場、第三工場の売却に伴う固定資産売却益1億94百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29億71百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は44百万円（前年同期比0.2%減）、経常損失は31百万円（前年同期は45百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67百万円（前年同期比353.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

①商品事業

・ドレッシングカテゴリー

ユーザーが感じているサラダの課題を解決する『マジカルサラダ』企画を引き続き行い、ブランド認知向上を図りました。3月にリニューアルした「ピエトロドレッシング 焙煎香りごま」や春夏限定の「ピエトロドレッシング うめ」、白ワインビネガーの豊かな香りが広がる「ピエトロドレッシング プレミアムフレンチ」が好調に推移した他、トッピング商品のフライドオニオン「PATFUTTE（パットフッテ）」シリーズは、引き続き、レストランのテーブルで自由にお試しいただける“テーブルマーケティング”を強化した結果、順調に売上を伸ばしました。しかしながら節約志向の高まりもあり、国内では主力ドレッシングの売上は前年同期並で推移いたしました。一方で、海外では米国におけるドレッシングの配荷が拡大したことにより、ドレッシングカテゴリー全体では前年同期を上回る売上となりました。

・パスタカテゴリー

ボトル入りパスタソース「おうちパスタシリーズ」では、世界中で愛されるキャラクター「ムーミン」とのコラボパッケージを数量限定で発売し、順調に売上を伸ばしました。

“あえるだけ”で本格的な一品ができあがるトッピング付きパスタソース「ピエトロ あえるだけパスタソースシリーズ」は調理の手軽さが好評を得て、大きく売上を伸ばしました。

また、レトルトパスタソース「洋麺屋ピエトロ」では、定番の「お肉好きのあなたのためのボロネーゼ」「なすとひき肉の辛味スパゲティ」が好調に推移いたしました。

イタリアのパスタブランド「AGNESI」は“ピエトロレストランで使用するプレミアムパスタ麺”として業務用、家庭用のパスタを販売するとともに、「AGNESI」の麺を使用した冷凍パスタが好調に推移いたしました。

以上の結果、パスタカテゴリー全体では前年同期の売上を上回りました。

・冷凍食品カテゴリー

配荷店舗の拡大を目指すとともに、EC市場での認知拡大を図ってまいりました。特に、レストランクオリティのアルデンテ食感を実現した冷凍パスタを中心に拡販強化を行い、「〔冷凍パスタ〕洋麺屋ピエトロ お肉好きのあなたのためのボロネーゼ」、「〔冷凍パスタ〕洋麺屋ピエトロ ベーコンとほうれん草のクリームソース」等の定番商品が売上を伸ばすとともに、3月に発売した「〔冷凍パスタ〕洋麺屋ピエトロ 青じそ香る梅と蒸し鶏の和風スパゲティ」「〔冷凍パスタ〕洋麺屋ピエトロ 海老とオリーブのトマトクリームソース」もご好評をいただき堅調に推移いたしました。

以上の結果、冷凍食品カテゴリー全体では前年同期の売上を上回りました。

・スープカテゴリー

素材や調理法にこだわった「PIETRO A DAY」ブランドとして、カジュアルギフトやブライダル関連ギフト市場への開拓を行ったこと等により、自社EC、大手ECモールで売上を伸ばしました。また定番のスープに加え、季節の国産野菜を使用した期間限定のボタージュや季節限定スープ、自家需要向けに人気スープをパッケージレスにした、通常よりもお得な『エコ割』セット等もご好評をいただいております、スープカテゴリー全体で前年同期の売上を上回りました。

利益面では、主力ドレッシングは前年同期並に留まったものの、その他カテゴリーの売上が好調に推移したことに加え、効率的かつ効果的な販促施策の実施、海外子会社の収益改善等がありました。

この結果、セグメント売上高は17億68百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は4億27百万円（前年同期比3.7%増）の増収増益となりました。

②店舗事業

レストラン店舗では、「原点を大切にしてお店作り」を目指すとともに、味、雰囲気、サービスの総合点を高め続けるための人材育成投資を継続し、さらなるお客様満足度向上、店舗スタッフ満足度向上を図ってまいりました。メニュー施策では、夏季限定“冷たい!”“辛い!”メニュー第一弾として「蒸しなすとひき肉のごま香る冷製スパゲティ」「たこと夏野菜のアラビアータ」を提供した他、復刻メニューを取り入れる等、一部ランチメニューの改定を行いました。これらの施策の結果、顧客単価、来客数ともに前年同期を上回り、既存店、新店ともに好調に売上を伸ばしました。

PIETRO A DAY ブランドのスープを中心とした直販店舗では、商品の美味しさやこだわりをお客様に直接伝えるため、スープの試飲を積極的に行い、認知拡大に注力いたしました。

利益面におきましては、レストラン店舗の既存店、新店ともに売上は好調に推移しましたが、原材料や諸費用の価格上昇があったことに加え、6月に行った2店舗の改装による費用増もありました。

この結果、セグメント売上高は11億59百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期比5.6%減）と増収減益となりました。

店舗の新規出店、リニューアルにつきましては以下のとおりです。

出店・リニューアル時期	店舗名
2025年4月	ピエトロ イオンモール名取店
2025年6月※リニューアル	ピエトロ 次郎丸店
2025年6月※リニューアル	ピエトロ 永犬丸店

③その他（本社ビルの賃貸等）事業

その他（本社ビルの賃貸等）事業におきましては、売上高は44百万円（前年同期比5.6%増）セグメント利益は19百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ38億30百万円増加し、141億2百万円となりました。これは主に新工場建設費用における借入等により現金及び預金が21億98百万円、新工場用設備の取得により有形固定資産のその他が20億23百万円それぞれ増加する一方、新工場建設に向けた第二工場・第三工場の売却により建物及び構築物が2億32百万円、土地が2億42百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ39億37百万円増加し、78億50百万円となりました。これは主に、新工場建設費用における長期借入金が30億円、短期借入金が7億77百万円、買掛金が1億6百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し62億51百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億65百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益67百万円の計上によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,616	3,320,959
預け金	54,394	30,499
売掛金	1,519,896	1,526,841
商品及び製品	252,887	321,449
仕掛品	12,499	13,810
原材料及び貯蔵品	157,058	194,686
その他	155,993	181,617
貸倒引当金	△6	△20
流動資産合計	3,275,339	5,589,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,489,359	2,257,203
土地	3,064,878	2,822,093
その他（純額）	712,214	2,735,438
有形固定資産合計	6,266,453	7,814,735
無形固定資産	59,658	45,883
投資その他の資産		
敷金及び保証金	446,640	454,796
その他	242,877	216,403
貸倒引当金	△19,218	△19,223
投資その他の資産合計	670,299	651,976
固定資産合計	6,996,410	8,512,594
資産合計	10,271,750	14,102,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	590,644	697,424
短期借入金	1,350,000	2,127,000
1年内返済予定の長期借入金	16,667	—
未払金	579,007	586,383
未払法人税等	25,903	83,122
契約負債	30,207	31,185
賞与引当金	78,986	40,452
その他	464,835	508,007
流動負債合計	3,136,252	4,073,575
固定負債		
長期借入金	—	3,000,000
リース債務	97,502	88,090
長期未払金	173,887	172,345
退職給付に係る負債	194,133	194,302
資産除去債務	189,388	203,297
その他	122,386	119,077
固定負債合計	777,299	3,777,113
負債合計	3,913,551	7,850,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,719,897	1,719,897
資本剰余金	1,759,623	1,759,623
利益剰余金	3,085,394	2,987,000
自己株式	△266,597	△266,597
株主資本合計	6,298,318	6,199,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,273	5,612
為替換算調整勘定	54,605	46,215
その他の包括利益累計額合計	59,879	51,827
純資産合計	6,358,198	6,251,751
負債純資産合計	10,271,750	14,102,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,680,217	2,971,308
売上原価	1,260,190	1,431,617
売上総利益	1,420,026	1,539,691
販売費及び一般管理費	1,375,180	1,494,926
営業利益	44,846	44,765
営業外収益		
受取利息	61	49
受取配当金	212	308
為替差益	3,510	—
その他	553	844
営業外収益合計	4,336	1,201
営業外費用		
支払利息	1,989	24,430
シンジケートローン手数料	623	48,948
支払手数料	1,000	—
為替差損	—	3,216
その他	61	400
営業外費用合計	3,675	76,995
経常利益又は経常損失(△)	45,507	△31,028
特別利益		
固定資産売却益	—	194,522
特別利益合計	—	194,522
特別損失		
固定資産除却損	1,053	0
特別損失合計	1,053	0
税金等調整前四半期純利益	44,454	163,493
法人税、住民税及び事業税	27,197	67,322
過年度法人税等戻入額	△19,689	—
法人税等調整額	22,081	28,806
法人税等合計	29,590	96,129
四半期純利益	14,864	67,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,864	67,364

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	14,864	67,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489	338
為替換算調整勘定	1,966	△8,390
その他の包括利益合計	2,455	△8,052
四半期包括利益	17,320	59,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,320	59,311
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	112,646千円	113,748千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商品事業	店舗事業	その他 (本社ビルの賃 貸等) 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	1,648,175	990,345	812	2,639,334	—	2,639,334
その他の収益	—	—	40,882	40,882	—	40,882
(1) 外部顧客への売上高	1,648,175	990,345	41,695	2,680,217	—	2,680,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,648,175	990,345	41,695	2,680,217	—	2,680,217
セグメント利益	412,174	27,085	18,062	457,322	△412,475	44,846

(注) 1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は412,475千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商品事業	店舗事業	その他 (本社ビルの賃 貸等) 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	1,768,200	1,159,067	121	2,927,389	—	2,927,389
その他の収益	—	—	43,918	43,918	—	43,918
(1) 外部顧客への売上高	1,768,200	1,159,067	44,040	2,971,308	—	2,971,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,768,200	1,159,067	44,040	2,971,308	—	2,971,308
セグメント利益	427,476	25,581	19,530	472,588	△427,822	44,765

(注) 1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は427,822千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2025年7月11日開催の取締役会において、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」という）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年8月8日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 21,336株
(3) 処分価額	1株につき1,734円
(4) 処分総額	36,996,624円
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。）5名 計21,336株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」という。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2019年6月25日開催の第34期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額60百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から20年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。